

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,929	△7.4	913	△34.8	1,049	△26.5	732	△22.8
2022年3月期第2四半期	32,309	4.4	1,401	△27.7	1,427	△26.6	949	△24.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 930百万円(△0.6%) 2022年3月期第2四半期 936百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.12	—
2022年3月期第2四半期	61.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	50,013	30,368	59.9
2022年3月期	51,901	30,350	57.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,967百万円 2022年3月期 29,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	18.3	3,940	19.5	3,920	15.9	2,560	24.1	168.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,489,522株	2022年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,269,160株	2022年3月期	1,275,211株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	15,217,232株	2022年3月期2Q	15,322,552株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式 (2023年3月期第2四半期: 82,685株) を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界においては、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に全体としては回復の動きが見られ、また、公共建設投資は、引き続き底堅く推移しており、建設投資全体ではわずかに持ち直しの傾向となりましたが、建設資材高騰等の事業環境への影響が懸念される状況にあります。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は67,359百万円（前年同四半期比3.8%減）、受注高が32,790百万円（前年同四半期比9.1%増）と増加したものの、売上高は29,929百万円（前年同四半期比7.4%減）と減収となりました。

これにより営業利益は913百万円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益は1,049百万円（前年同四半期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は732百万円（前年同四半期比22.8%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、11ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	57,342	53,120	△4,222
	地盤改良事業	12,974	14,051	1,077
	ブロック事業	398	169	△229
	その他	24	42	18
	調整額	△711	△23	688
	全社計	70,027	67,359	△2,668
受注高	土木事業	11,649	14,720	3,070
	地盤改良事業	16,135	16,795	660
	ブロック事業	2,182	1,170	△1,012
	その他	300	352	53
	調整額	△201	△247	△46
	全社計	30,065	32,790	2,725
売上高	土木事業	15,794	13,595	△2,199
	地盤改良事業	15,501	15,339	△162
	ブロック事業	1,421	890	△531
	その他	298	358	60
	調整額	△705	△254	451
	全社計	32,309	29,929	△2,380
営業利益	土木事業	318	387	69
	地盤改良事業	937	886	△51
	ブロック事業	101	△288	△389
	その他	20	19	△1
	調整額	24	△91	△115
	全社計	1,401	913	△487
次期繰越受注高	土木事業	53,197	54,245	1,048
	地盤改良事業	13,608	15,507	1,899
	ブロック事業	1,159	448	△711
	その他	26	37	11
	調整額	△208	△17	191
	全社計	67,783	70,220	2,437

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、14,720百万円（前年同四半期比26.4%増）と増加しましたが、売上高は、手持ち工事の進捗遅れにより、13,595百万円（前年同四半期比13.9%減）と減収となりました。営業利益は、減収となったもの手持ち工事の採算性改善が進み、387百万円（前年同四半期比21.6%増）と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、16,795百万円（前年同四半期比4.1%増）と増加しましたが、売上高は、工事の着手時期や進捗に遅れが生じたことにより、15,339百万円（前年同四半期比1.0%減）と減収となりました。営業利益は、手持ち工事に採算性改善が見られるものの海上工事の減少に伴う間接原価の負担増により、886百万円（前年同四半期比5.5%減）と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、1,170百万円（前年同四半期比46.4%減）と減少し、売上高は、890百万円（前年同四半期比37.3%減）と減収となりました。この背景には、災害復旧需要の急激な減少に加え、基盤となる型枠賃貸市場にも変化があると見ております。営業損益は、減収に加え、型枠稼働率低下に伴う間接原価の負担増により、288百万円（前年同四半期1億1百万円の営業利益）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,888百万円減少し、50,013百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,906百万円減少し、19,645百万円となりました。この減少は主に、契約負債は増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、30,368百万円となりました。この増加は主に、配当金支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、前年同期比で減収減益となりましたが、工事の遅れを採算性の改善で補い概ね計画通りに推移しており、現時点で通期業績見通しの変更はありません。

しかしながら、売上の計上時期が下期中心となるブロック事業において、想定していなかった市場の変化が見られるため、今年度の第2次補正予算の動向等も見ながら、今後の当期業績に与える影響について検証し、必要に応じて公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,291	9,233
受取手形・完成工事未収入金等	10,040	8,357
契約資産	12,817	12,824
電子記録債権	1,047	1,191
未成工事支出金等	863	1,848
販売用不動産	349	268
材料貯蔵品	856	925
未収入金	867	569
預け金	1,662	657
その他	1,373	1,124
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	39,087	36,927
固定資産		
有形固定資産	7,859	8,223
無形固定資産	1,154	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,430
その他	1,532	1,505
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,801	3,839
固定資産合計	12,814	13,086
資産合計	51,901	50,013
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	6,849
電子記録債務	4,812	4,768
短期借入金	3,120	1,720
未払法人税等	136	369
契約負債	1,576	2,520
引当金	722	704
その他	3,450	1,103
流動負債合計	20,036	18,032
固定負債		
引当金	82	73
長期借入金	125	115
退職給付に係る負債	727	752
リース債務	503	615
その他	78	58
固定負債合計	1,516	1,613
負債合計	21,552	19,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	11,812	11,626
自己株式	△1,626	△1,617
株主資本合計	29,943	29,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	162
為替換算調整勘定	△117	94
退職給付に係る調整累計額	△58	△54
その他の包括利益累計額合計	12	202
非支配株主持分	394	400
純資産合計	30,350	30,368
負債純資産合計	51,901	50,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,645	28,681
兼業事業売上高	1,664	1,248
売上高合計	32,309	29,929
売上原価		
完成工事原価	26,252	24,222
兼業事業売上原価	861	817
売上原価合計	27,112	25,039
売上総利益		
完成工事総利益	4,394	4,459
兼業事業総利益	804	431
売上総利益合計	5,197	4,890
販売費及び一般管理費	3,796	3,977
営業利益	1,401	913
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	43
特許実施収入	13	10
持分法による投資利益	-	10
為替差益	-	94
その他	18	17
営業外収益合計	58	175
営業外費用		
支払利息	9	14
支払手数料	6	6
支払保証料	12	16
為替差損	0	-
その他	5	3
営業外費用合計	32	39
経常利益	1,427	1,049
特別利益		
固定資産売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	17	7
投資有価証券評価損	7	2
特別損失合計	24	9
税金等調整前四半期純利益	1,408	1,046
法人税、住民税及び事業税	168	298
法人税等調整額	283	9
法人税等合計	451	306
四半期純利益	957	740
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	957	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△25
為替換算調整勘定	△6	211
退職給付に係る調整額	15	4
その他の包括利益合計	△21	190
四半期包括利益	936	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	922
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,408	1,046
減価償却費	740	755
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△97	△34
受取利息及び受取配当金	△28	△45
支払利息	9	14
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,616	1,641
販売用不動産の増減額(△は増加)	142	81
持分法による投資損益(△は益)	-	△10
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△456	△984
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,616	500
契約負債の増減額(△は減少)	378	943
投資有価証券評価損益(△は益)	7	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,347	△1,577
未収入金の増減額(△は増加)	109	298
預け金の増減額(△は増加)	319	1,005
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△352	△251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	478	△810
その他	6	△45
小計	1,837	2,595
利息及び配当金の受取額	28	48
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,050	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△715	△883
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△391	△2
投資有価証券の売却による収入	-	7
会員権の取得による支出	△8	-
貸付けによる支出	△2	△62
貸付金の回収による収入	5	371
その他	16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△569

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	△1,400
長期借入金の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△497	△1
自己株式の売却による収入	10	9
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△30	△111
配当金の支払額	△929	△913
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028	△2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,814	△88
現金及び現金同等物の期首残高	11,904	9,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,090	9,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,647	15,148	1,388	32,183	127	32,309	—	32,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	353	33	534	171	705	△705	—
計	15,794	15,501	1,421	32,716	298	33,014	△705	32,309
セグメント利益	318	937	101	1,357	20	1,377	24	1,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去26百万円、全社費用△17百万円、その他の調整額15百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929	—	29,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	1	68	186	254	△254	—
計	13,595	15,339	890	29,824	358	30,183	△254	29,929
セグメント利益又は損失(△)	387	886	△288	985	19	1,004	△91	913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用△36百万円、持分法による投資損益△10百万円、為替差損益△93百万円、その他の調整額9百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	243	5,911	1,388	7,542	127	7,668
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	15,404	9,237	—	24,641	—	24,641
顧客との契約から生じる収益	15,647	15,148	1,388	32,183	127	32,309
外部顧客への売上高	15,647	15,148	1,388	32,183	127	32,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	62	5,875	877	6,814	172	6,986
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	13,533	9,397	13	22,943	—	22,943
顧客との契約から生じる収益	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929
外部顧客への売上高	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。